

令和6年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和6年10月29日（火） 10:00～12:00
開催場所 : 総務省共用10階会議室
出席者（五十音順）
〈学識者〉
 - ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
 - ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
 - ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）
 - ・原田 久（立教大学法学部長）〈地方公共団体〉
 - ・山田 恭之（静岡県経営管理部人事課人事班長）（代理）
 - ・酒井 和幸（長野県総務部人事課長）
 - ・水上裕美子（福井県総務部人事課行政経営・人材マネジメント室長）（代理）

2. 議事経過
 - (1) 開会
 - (2) 座長選出、定員管理研究会の概要等について
 - (3) 定員管理の参考指標等について
 - ① 地方公共団体における定員管理の現状
 - ② 定員管理の参考指標
 - ③ 参考指標の活用状況等調査結果
 - ④ 第11次定員モデルの作成にあたっての論点（案）
 - (4) 意見交換
 - (5) 閉会

3. 意見交換の概要
 - 参考指標の活用状況等調査結果について
 - ・3つの参考指標をそれぞれ活用している団体は重複しているのか。定員モデルを活用している団体がある一方で、何らかの理由で定員モデルは活用せずに類似団体別職員数の状況を活用しているなど、活用方法に傾向はあるのか。
 - ・定員モデルや定員回帰指標の試算結果をマクロ的に見た場合に、試算職員数と実職員数との乖離状況に全体的なトレンドがあれば、それを情報提供することで、各団体が乖離している原因を考える際のヒントになるのではないか。
 - ・定員モデルによる試算職員数と実職員数の乖離について、許容範囲のようなものを示すことはできるのではないか。

○第 11 次定員モデルの作成にあたっての論点（案）について

- 平成 28 年から令和 5 年の回帰分析結果では決定係数を比較しているが、各説明変数の係数の統計的有意水準の到達度合いはどうだったのか確認してはどうか。
- 定員モデルの毎年提供に関して、毎年提供いただけるということであれば毎年乖離度合いなどを経年で追うことができるため有意義であるが、一方、定員管理は中長期な観点から計画を作成しているため、必ずしも毎年でなくてもよいのではないか。
- 平成 28 年の定員モデルの各説明変数の値を令和 5 年の統計データに置き換えて算出される試算職員数と、令和 5 年の実職員数を比較して、数値に異常がなければ、毎年更新する必要はないのではないか。
- 普通交付税算定式上の測定単位に活用されている統計データを、職員数と相関関係のある数値として説明変数に加えることはできないか。
- 各自治体の機械化の状況を示す統計データがあれば、それを定員モデルに反映できないか。